

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	890,975	1,077,087	3,708,489
経常利益 (千円)	82,690	196,415	392,504
四半期(当期)純利益 (千円)	55,608	125,102	265,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,517	125,083	270,008
純資産額 (千円)	1,889,509	2,184,784	2,107,999
総資産額 (千円)	2,332,939	2,708,915	2,634,652
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.76	12.95	27.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.75	12.94	27.51
自己資本比率 (%)	81.0	80.7	80.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による企業収益の増加と株式市場の好調、雇用や所得環境の改善など、緩やかながらも国内景気の回復基調が昨年を引き続き持続しております。一方で、新興国経済の成長懸念や先進国における金融政策の動向など、日本経済の先行きに対する不安定要素もあり、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場が引き続き好調を維持していることを受けて、投資信託関連や証券会社向けサービスが順調に業績を伸ばすとともに、金融関連以外の分野においても事業会社向け受託開発が好調に推移してきております。また、平成27年2月の事業譲受により「W2 Pクラウド」「楽だねonline」等の新たな事業を追加し、サービスラインナップの充実を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,077百万円（前年同期比186百万円増、20.9%増）、営業利益は194百万円（前年同期比112百万円増、136.5%増）となりました。また、経常利益は196百万円（前年同期比113百万円増、137.5%増）、四半期純利益は125百万円（前年同期比69百万円増、125.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

証券会社向けシステムソリューションが、大手証券会社向けサービスを中心に業績を大きく伸ばすとともに、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、資本市場関係者向けリアルタイムニュースなどの主力商品が着実に業績を伸ばしてきております。

その結果、売上高は186百万円（前年同期比41百万円増、28.2%増）、営業利益は103百万円（前年同期比36百万円増、53.7%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

株式市場の活況に伴い、証券調査レポートやIR関連印刷物の受注量が増加傾向に転じ、関連する配送関連事業も増収に転じるなど明るい兆しが見えてきております。また、今年2月よりW2 Pクラウドサービス等の新たなサービスを追加し、事業内容の拡充を図ってまいりました。

その結果、売上高は239百万円（前年同期比20百万円増、9.4%増）、営業利益は29百万円（前年同期比9百万円増、45.8%増）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、株式市場の好調と円安基調が継続していることを受けて、投資信託ファンド数及び純資産総額ともに増加傾向が続いております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量は昨年に引き続き好調を維持しており、業績を着実に伸ばしてしております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材も好調を維持しております。

その結果、売上高は420百万円（前年同期比67百万円増、19.1%増）、営業利益は110百万円（前年同期比23百万円増、26.7%増）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスが堅調に推移するとともに、事業会社向けの受託開発が業績を大きく伸ばしてしております。

その結果、売上高は226百万円（前年同期比55百万円増、32.9%増）、営業利益は48百万円（前年同期比40百万円増、496.5%増）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」や「ECワンストップサービス」などの提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は3百万円（前年同期比0百万円増、33.9%増）、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し2,708百万円となりました。

流動資産は20百万円減少し、2,201百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が85百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が66百万円増加したことによるものであります。

固定資産は94百万円増加し、507百万円となりました。主な要因は、事業譲受などに伴いのれんが63百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し524百万円となりました。

流動負債は2百万円減少し、507百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が26百万円増加する一方で、消費税の納付等によりその他が36百万円減少したことによるものであります。

固定負債は0百万円増加し、16百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が0百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、2,184百万円となりました。主な要因は、四半期純利益125百万円の計上と、剰余金の配当48百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,242,000	10,242,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,242,000	10,242,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	10,242,000	-	382,510	-	438,310

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,658,700	96,587	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,242,000	-	-
総株主の議決権	-	96,587	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	-	582,200	5.68
計	-	582,200	-	582,200	5.68

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,304	1,643,887
受取手形及び売掛金	412,032	478,406
仕掛品	21,309	8,276
その他	60,331	72,093
貸倒引当金	793	1,023
流動資産合計	2,222,184	2,201,640
固定資産		
有形固定資産	42,273	41,695
無形固定資産		
のれん	2,483	65,596
ソフトウェア	106,105	118,032
ソフトウェア仮勘定	2,450	320
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	112,508	185,418
投資その他の資産	257,685	280,160
固定資産合計	412,468	507,274
資産合計	2,634,652	2,708,915
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,777	177,499
未払法人税等	76,455	74,170
賞与引当金	12,991	39,606
その他	253,192	216,423
流動負債合計	510,417	507,698
固定負債		
退職給付に係る負債	14,011	14,123
その他	2,223	2,309
固定負債合計	16,235	16,432
負債合計	526,652	524,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	1,347,482	1,424,286
自己株式	77,928	77,928
株主資本合計	2,090,373	2,167,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	138
為替換算調整勘定	17,618	17,744
その他の包括利益累計額合計	17,626	17,606
純資産合計	2,107,999	2,184,784
負債純資産合計	2,634,652	2,708,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	890,975	1,077,087
売上原価	575,078	645,919
売上総利益	315,897	431,168
販売費及び一般管理費	233,822	237,025
営業利益	82,074	194,142
営業外収益		
受取利息	886	986
受取配当金	189	112
持分法による投資利益	692	750
為替差益	-	309
その他	95	121
営業外収益合計	1,862	2,280
営業外費用		
為替差損	1,242	-
その他	4	7
営業外費用合計	1,246	7
経常利益	82,690	196,415
特別損失		
固定資産除却損	-	186
特別損失合計	-	186
税金等調整前四半期純利益	82,690	196,229
法人税、住民税及び事業税	27,393	73,004
法人税等調整額	782	1,878
法人税等合計	28,176	71,126
少数株主損益調整前四半期純利益	54,514	125,102
少数株主損失()	1,094	-
四半期純利益	55,608	125,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,514	125,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	145
持分法適用会社に対する持分相当額	1,999	125
その他の包括利益合計	1,996	19
四半期包括利益	52,517	125,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,611	125,083
少数株主に係る四半期包括利益	1,094	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	17,051千円	14,828千円
のれんの償却額	-	1,749

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 定時株主総会	普通株式	43,450	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	48,298	5	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報事 業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	ITソ リューション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	145,526	218,871	353,347	170,383	2,847	890,975	-	890,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,787	-	5,510	-	11,297	11,297	-
計	145,526	224,658	353,347	175,893	2,847	902,272	11,297	890,975
セグメント利益又は 損失()	67,145	20,000	87,437	8,189	6,640	176,133	94,058	82,074

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 94,058千円には、セグメント間取引消去 660千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 93,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	投資情報事 業	ドキュメン トソリューション 事業	ファンド ディスク ロージャー 事業	ITソ リューション 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	186,600	239,490	420,808	226,373	3,813	1,077,087	-	1,077,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,935	-	5,632	-	13,568	13,568	-
計	186,600	247,426	420,808	232,006	3,813	1,090,655	13,568	1,077,087
セグメント利益又は 損失()	103,178	29,170	110,748	48,849	12,815	279,130	84,987	194,142

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 84,987千円には、セグメント間取引消去 1,059千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 83,928千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ドキュメントソリューション事業」セグメントにおいて、事業譲受による、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては64,331千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円76銭	12円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,608	125,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,608	125,102
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,763	9,659,763
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円75銭	12円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,459	8,058
(うち新株予約権)(株)	(8,459)	(8,058)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月8日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 由 水 雅 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。